

池尾和人・黄圭燦・飯島高雄 著

『日韓経済システムの比較制度分析』

——経済発展と開発主義のわな——

日本経済新聞社、2001年

本書は、タイトルに示されているように、日本と韓国の経済システムを同じ切り口の俎上に載せ、制度比較を行おうという主旨のもとに構成されている。この意義は、これまで日本と米国の比較が中心であった制度分析の領域に韓国というファクターを挿入することで、アジアの代表としての日本の特徴とされてきたものが、本当にアジア的なものなのか、それとも日本の個別の特徴として分類されるべきものだったのかを確認することができるというところにある。多くの韓国研究者にとって日韓比較はなじみ深い手法であるが、これまで必ずしもその目的が明確だったとは言えず、この点で本書は、日韓比較について新たな、そして明示的な方向性をも示し得たといえよう。また本書は、ワルラス型均衡を無条件に設定していないことを最大の特徴とするが、この基本姿勢は我々のような非アングロ・サクソン系の経済を取り扱っている研究者には、直感に訴えるという点からも非常になじみやすいものであり、その意味で、本書が示した様々な分析枠組みは、多くの韓国経済研究者に効果的なインパクトを与えたと評価できるだろう。

主著者である池尾氏は、日本金融を専門とする著名な学者であるが、韓国はもちろんのこと、これまでアジア経済・金融について直接関わるかたちで研究をおこなったことはない、はしがきで先に断っている。その上で、日韓比較という作業を行うために、応用ミクロ経済学を専門とする韓国からの留学生である黄氏と、韓国経済論を専門とする飯島氏をパートナーとして選んだ経緯を述べている。本書はこの三名の筆者によって執筆されたものであるが、すべての章において市場社会が不確実性やリスクと不可分なものと位置づけられており、その社会の中で取引を円滑に行うため

に「制度」が各経済ごとに構築されてきたのだという基本認識に基づいて論理展開されている。この点で、三名の連携は比較的うまくいっているといえてよいだろう。

その分析枠組みの基本を構成するのが「統治システム」である。本書で主に扱われるのは「関係型統治システム」と「ルール型統治システム」の二つであるが、この枠組みが抽出されてきた経緯を簡単に説明すると以下の通りである。

経済活動は各取引主体による取引の集大成ともいえるものだが、これは無コストではなし得ないという基本認識を発展させると、「取引」の履行を「制度」的に保証する必要性がそこに生じる。すなわち取引内容に関する合意（契約）の履行を確保するメカニズムが要求されるのである。このメカニズムには、原理的に、取引当事者間だけによるものと第三者の介入を前提とするものとの二通りが考えられる。前者のメカニズムが成り立つためには取引関係の継続性が前提となり、取引参加者の集合が閉じた（closed）ものでなければならないが、一般にこのメカニズムを中心とする「関係型統治システム」のもとでは、当事者間における関係構築以外の面で他に特別な初期投資が必要とされず、経済開発初期の段階では費用効率的という特徴を持つ。一方で、後者のメカニズムが成り立つためには、契約違反者に対する強力なペナルティを与える能力をもった主体の存在が必要で、さらに情報が第三者に立証可能となるよう、法律制定はもちろんのこと、民主主義の定着や企業会計制度の整備、情報開示制度の確立、証券アナリストや格付け機関の存在などが前提として要求されるなど、多大な初期投資が必要となるが、その代わりこのメカニズムを中心とする「ルール型統治システム」のもとでは、取引参加者の集合

が開いた (open) ものになり得る。

以上は静学的な観点からの比較であり、動学的に見ると「関係型統治システム」の方が多少不利であるというのが、本書における注目されるべきもう一つの視点である。ここで挿入されるのが「政策レジーム持続のパラダイム」という考え方であり、これは、各経済主体が、ある政策レジームに基づいて初期投資した際の埋没費用を可能な限りすべて回収しようという誘因を持つことから、回収不可能を意味する政策レジームの変化を阻止しようとする行動にでやすいことを指摘したものである。その過程で古い政策レジームは本来持っていたはずのダイナミズムまでも失い、その弊害は場合によっては危機的状況にまで至るが、狭く深い既得権益を有する利益団体は全体的な経済厚生がマイナスとなっても構わず変化に対抗し続けるため、このパターンに陥りやすい「関係型統治システム」を採用していた経済は成長を鈍化させ、歴史的にトータルで見ると問題点が多いという論旨である。筆者はこれを、「開発主義のわな」と呼ぶ。

こうして本書の序章においてその論理性が示されたこの分析枠組みをもとに、各章で日韓各々の経済システムの発展経路が説明的に叙述されたわけだが、まず、日本の経済システムについては、特に金融システムを中心にその形成過程と高度経済成長期の効率性について歴史的説明がなされた。すなわち金利規制や新規参入規制などの補完システムとどのような整合性が保たれていたかが明らかにされたあと、序章で展開されたロジックそのままに、1970年代を境に状況が変化したにも関わらず「政策レジームの持続」によって適切な構造変化が行われなかったこと、そしてそれが昨今の日本経済システムの低迷をもたらしたことなどが指摘された。

一方、韓国の経済システムについては、不完備情報下における再交渉の可能性を視野にいたした上で、政府企業関係の変遷過程に焦点をあてた説明がなされた。取引コストの節約のために、日本と同じく取引の当事者（政府と財閥）間の長期的な関係が中心となる「関係型統治システム」が採用されたが、それは、事後的再交渉による厚生の上

昇が見込めるキャッチアップ段階では大いに効力を発揮したものの、その後市場が整備されてくるにつれて政府と財閥以外のステークホルダーが現れるようになると、情報の非対称性が強まったこともあって、利害当事者同士による私利便益追求行動が全体的な厚生低下をもたらすようになってきたという。こうした厚生低下については既存の経済理論が多くモデルを有しており、韓国の経済発展もその後の低迷も決して韓国的な特殊事例ではなく、それらの理論に基づいて解釈可能であることが、一連の説明を通じて明らかにされた。

このように、日本と韓国それぞれについて「関係型統治システム」がどのように作用したかが説得力のあるかたちで説明されたわけだが、それに比べて、終章で展開された日韓比較については、多少消化不良の感がなくもない。これは誰もが陥りやすい陥穽であるが、「比較」とは決して様々な制度の構造に関するカタログを収集しさえすれば十分なものではなく、現象を分類的に整理し叙述しただけで足りるものでもない。本書の内容に即して例示するならば、契約に必要な情報が取引主体間でどのように分布しており、それがどのように流通するのか、その流通フローの型がどのように自己拘束的になってゆくのかなどといった共通の問いを立ち上げた上で、現存する両システムがどのような歴史的経緯のもとで形成されてきたのか、どのようにして各々が直面した外部性を克服してきたかなどが論じられなければ、それは厳密な意味で「比較」とはいえない。

しかし終章では、同じ「関係型統治システム」に属する日韓の経済システムは、「政府企業関係」というもう一つの側面から見た場合、日本＝「多元的政府企業関係」と韓国＝「一元的政府企業関係」とに分類できるという説明が、歴史的事実に基づいてのみ行われている。そして米国を含めた三国は、「統治システム（関係型・ルール型）」と「政府企業関係（多元的・一元的）」という二軸で示されたマトリックスの中に各々位置づけられる（米国が「ルール型統治システム」かつ「一元的政府企業関係」と結論づけられているのだが、この「政府企業関係」という新たな分析枠組みは、

不確実性とリスクの存在を基盤にした取引コストの存在にどう対処するかという観点から論理的に導き出されてきた「統治システム」という座標軸に比べて、唐突に持ち出されてきた感が否めない。

先にあげた「関係型統治システム」の短所というのは、日本の経験を米国などと比較しながら概念化して抽出したものであろうが、それがどれだけ緻密に構成されていても、日韓が同様に関係型を選択してきたのである以上、これだけでは日本と韓国の比較はできない。そのため「政府企業関係」が持ち出されてきたのだろうが、ないものねだりを承知の上で苦言すると、観察される事実から単に特徴を抜き出して（つまりそうした分類をすることに論理的必然性があるのかどうかの検証なしに）「多元型」と「一元型」に分けただけという手法に若干物足りなさを感じる。

もちろんこうした現象面だけをとりあげた因果的説明は、私自身も含め他の韓国研究者も多用している手法であり、批判が厳しすぎるとのそしり

を免れないかもしれない。しかし、「統治システム」の分析枠組みとしての説得力の強さと、それを用いて行われた韓国型経済発展システム（特に企業システム）の分析の鮮やかさが記憶に残るものであっただけに、それとの落差が惜しまれてならない。その結果、はしがきで指摘されたような日韓比較の醍醐味、すなわち日本や韓国の個性をクリアにすることでアジアが共通してもつシステムの特徴を洗い出し、制度分析の中で普遍性を持つモデルを立ち上げることに貢献するという目的は、残念ながら達成できなかったといえるのではないだろうか。しかし、これは言い換えれば、日韓比較がもう少し踏み込んでなされさえすれば、本書は単なる二国間比較の段階ではなく、有効な経済理論を提示する段階にまで一気に達する可能性を秘めているということでもある。今後の展開が非常に期待されるところである。

（富崎美穂 東京大学大学院）